

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2026年 9 月15日	
【会社名】	ポート株式会社	
【英訳名】	P O R T I N C .	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 春日 博文	
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番 1 号	
【電話番号】	03-5937-6466	
【事務連絡者氏名】	常務執行役員兼財務 I R 部長 辻本 拓	
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番 1 号	
【電話番号】	03-5937-6466	
【事務連絡者氏名】	常務執行役員兼財務 I R 部長 辻本 拓	
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集(売出)金額】	その他の者に対する割当	2,450,482,600円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)	

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,186,100	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 本有価証券届出書による当社普通株式に係る募集（以下「本第三者割当」といいます。）は、2026年9月15日開催の取締役会決議によります。
2. 当社と割当予定先である株式会社ビズリーチ（以下、「ビズリーチ」といいます。）WILL FIELD CAPITAL PTE.LTD.（以下「WILL FIELD」といいます。）及び一般社団法人一人親方労災保険組合（以下、「一人親方労災保険組合」といい、ビズリーチ、WILL FIELDと併せて以下「割当予定先」といいます。）は、2026年9月15日付でエンゲージメント契約及び投資契約を締結しております。
3. 振替機関の名称及び住所は次のとおりであります。
- 名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋兜町7番1号
4. 本有価証券届出書の対象とした募集のうち532,600株は、当社の新規発行株式に係る募集により行われるものです。
5. 本有価証券届出書の対象とした募集のうち653,500株は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり(以下「本自己株式処分」といいます。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分		発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当		—	—	—
その他の者に対する割当	新株式発行	532,600	1,100,351,600	550,175,800
	自己株式の処分	653,500	1,350,131,000	-
一般募集		—	—	—
計(総発行株式)		1,186,100	2,450,482,600	550,175,800

- (注) 1. 第三者割当の方法によります。
2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増額する資本準備金の額の総額は、550,175,800円であります。
3. その他の者に対する割当における自己株式の処分に係る払込金額の総額は、資本組入されません。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
2,066	1,033	100株	2026年10月1日	—	2026年10月1日

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。
3. 本自己株式処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
4. 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、申込期間内に割当予定先との間で当該株式の株式総数引受契約を締結し、払込期日までに、本新株式の割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日以内に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとしします。
5. 本有価証券届出書の効力発生後、申込期間内に割当予定先との間で当該株式の株式総数引受契約が締結されない場合は、当該株式に係る割当では行われないこととなります。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
ポート株式会社 本社	東京都新宿区北新宿二丁目21番 1 号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱UFJ銀行 新宿新都心支店	東京都新宿区西新宿一丁目 6 番 1 号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
2,450,482,600	1,650,000	2,448,832,600

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用及び外部調査機関に対する割当予定先の信用調査費用であり、消費税等は含まれておりません。

2. 新規発行による手取金の使途とは本第三者割当による手取金の使途であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額については、以下の使途に充当する予定です。なお、調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

具体的な使途	金額	支出予定時期
1 M&A待機資金	1,500百万円	2026年10月より2028年 3 月
2 ストック収益拡充のための成長投資資金	500百万円	2026年10月より2027年 9 月
3 系統用蓄電所追加開発一部資金	448百万円	2026年10月より2028年 3 月

1 M&A待機資金

調達資金のうち1,500百万円をM&A待機資金に充当予定です。

当社は、2025年 5 月14日に公表しました中期経営計画「ODYSSEY800」の中で、エネルギー領域と人材領域の既存領域の更なるシェア拡大（ロールアップ）を最優先として、周辺の新規事業、新領域へと戦略的なM&Aを実行し非連続な成長を実現するM&A戦略を掲げています。

当該調達資金は、エネルギー領域もしくは人材領域におけるロールアップ型M&Aに充当予定です。なお、現時点で具体的な案件が確定している訳ではありませんが、M&A実行の際は取得金額が数十億円規模となる可能性があり、エネルギー領域、人材領域で複数社のロールアップ型M&Aの取得資金の一部に充当することを想定しております。

エネルギー領域においては、小売電気事業者に対してユーザーとの成約支援事業を行っております。2016年の電力の全面自由化以降、全電力に対する新電力の販売シェアは順調に拡大しており、新電力を提供する小売電気事業者も増加しております。小売電気事業者の増加によりユーザーの獲得競争は激化しており、結果としてユーザーの獲得を支援する販促支援市場にもプレイヤーが多数存在しており、ユーザーシェアを争っている状況にあると当社では分析しております。

当社グループは2022年 1 月のM&Aによる株式会社INEの子会社化により当該市場に参入し、成約数（小売電気事業者に対するユーザーの送客数）を拡大させているほか、2023年 7 月にはM&Aによって株式会社FiveLineを子会社

化し、グループ全体の当該市場に占めるシェアを拡大させてまいりました。今後も新電力市場、ひいては小売電気事業者の個人向け成約支援市場は引き続き拡大していくものと考えており、グループ各社のオーガニックでの成長に加え、有力なプレイヤーをM&Aすることで、当該市場におけるシェアの拡大速度を加速させたいと考えております。

また、個人向け成約支援市場での電力事業者とのパイプラインを活かし、法人向け電力・ガス成約支援市場への展開を図っておりますが、個人向け事業で培った集客ノウハウの水平展開によるオーガニックでの成長に加えて、法人向けチャネルでのM&Aを実施することで、法人向け電力・ガス成約支援事業の垂直立ち上げと拡大を図って参りたいと考えております。

人材領域では、主に新卒層における人材紹介事業と人材会社向けの送客（アライアンス事業）を行っております。

企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化、人材獲得競争の激化等により2026年度の市場規模は1,602億円（前期比104.2% 矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2026年）」）と、2020年のコロナ禍以前を上回る市場規模へと拡大を続けております。また、今後においても、慢性的な人手不足を背景に企業の若年層人材への需要は高まり、新卒及び若年層採用支援サービスへの需要拡大基調であると推測しております。

当社グループはキャリアアドバイザーを中心とした成約支援人材の増員や地方拠点展開などにより人材紹介事業を成長ドライバーとしたオーガニック成長に加え、2024年4月の口コミ掲載型の就活生同士のコミュニティサイト「みんな就」のM&Aや2025年11月の株式会社HRteamのM&Aにより、新卒層における人材紹介では人材紹介成約件数及び売上金額でNo.1（ 1 ）となっております。今後も新卒層・若年層向けの人材紹介市場は拡大していくものと考えており、また当社グループは新卒層、若年層の会員基盤を有しているため、オーガニックでの成長に加えた、プロダクトや紹介事業をはじめとしたロールアップ型M&Aでの成長は収益拡大に寄与するものと考えております。

なお、2028年3月までに充当ができなかった場合や、未充当額が生じた場合等においては、未充当額に応じて2029年3月期における借入金の返済に充当する予定です。

- 1：株式会社矢野経済研究所「2026年版新卒採用支援市場の現状と展望」に基づき、市場規模及び各社売上推計からの当社調べによるものになります。

2 ストック収益拡充のための成長投資資金

当社は、2025年5月14日に公表しました中期経営計画「ODYSSEY800」の中で、ストック利益への転換を成長戦略として掲げており、2030年3月期におけるEBITDAに占めるストック利益比率40%を目標とし、将来利益の獲得を推進しストック利益比率を高めることで継続的な利益成長の蓋然性を高めていきたいと考えております。

ストック利益拡充のための成長投資資金として、将来利益獲得の為のマーケティング投資等に充当予定です。具体的にはエネルギー領域でのストック型契約で電力・ガス事業者からフィーを獲得できるLTV（ 2 ）の高いユーザー獲得のための広告宣伝費・外注費への充当と、新規領域における新生フィナンシャル社（レイク）とのレベニューシェアの対象となるユーザー獲得のための広告宣伝費・外注費への充当を予定しています。広告宣伝費・外注費への充当によって獲得したユーザーがカードローンを利用されることでの新生フィナンシャル社の収益が当社にレベニューシェアされるために、当社のストック利益拡充に寄与することとなります。

- 2：「顧客生涯価値（Life Time Value）」1人の顧客が自社との取引開始から終了までにもたらす利益の総額を示す。

3 系統用蓄電所追加開発一部資金

当社は、2025年4月17日に公表の通り系統用蓄電所事業の本格参入を決定し、今年度も既に10ヶ所の蓄電所開発投資を決定しております。系統用蓄電所の開発投資については基本的にはグリーンローンでの借入での調達での充当となりますが、先行して取得していく土地、系統連系のための工事費負担金等で一部自己資金にて充当が必要な場合もあり、今後の積極的な系統用蓄電所の投資開発資金の一部に充当を予定しています。1カ所当たり開発資金の一部として約5千万円程度を9カ所前後での充当を想定しております。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係

割当予定先の概要	名称	株式会社ビズリーチ
	所在地	東京都渋谷区渋谷 2 - 15 - 1
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 酒井 哲也
	資本金	130百万円
	事業の内容	HR Tech事業
	主たる出資者及びその出資比率	ビジョナル株式会社 100%
提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。 本第三者割当後は653,500株（持株比率4.44%）となります。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	営業上の取引があります。

割当予定先の概要	名称	WILL FIELD CAPITAL PTE.LTD.
	所在地	9 Straits View, #06-07, Marina One West Tower, Singapore
	国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先	該当事項はありません。 なお、国内における連絡先は以下のとおりです。 東京都新宿区新宿 4 - 1 - 6 JR新宿ミライナタワー28階 辻・本郷税理士法人 税理士 星野 正法
	代表者の役職及び氏名	Director Fumiya Shino
	資本金	87億円
	事業の内容	投資事業
	主たる出資者及びその出資比率	Fumiya Shino 100%
提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当社の株式を170,200株（持株比率1.20%）保有しております。 本第三者割当後は654,300株（持株比率4.44%）
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

割当予定先の概要	名称	一般社団法人一人親方労災保険組合
	所在地	東京都中央区日本橋小網町16 - 1
	代表者の役職及び氏名	代表理事 古口 仁
	資本金	—（一般社団法人であり、出資持分及び資本金制度はありません。）
	事業の内容	一人親方労災保険の特別加入代行・管理
	主たる出資者及びその出資比率	—（一般社団法人であり、出資持分制度を有しないため、出資者及び出資比率は存在しません。）
提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社の株式を20,000株（持株比率0.14％）保有しております。 本第三者割当後は68,500株（持株比率0.47％）となります。
	人事関係	2021年 6 月に当社代表取締役社長CEO春日博文が理事に就任しております。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	営業上の取引があります。 2021年 6 月に業務提携契約を締結しております。

(2) 割当予定先の選定理由

当社グループは「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、企業の経営課題である成約活動に対して、高い成約力とマルチチャネルマーケティング力で、当社が集客から成約までのKPIを背負うことで、掛け捨てリスクをゼロにし、成約時に報酬が発生する成果報酬型モデルとなる成約支援事業を展開しております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の成約支援や業務支援サービスを提供しており、電力事業者向けの支援においては、電気の新規契約獲得（成約支援）だけでなく、電気開通までの業務支援（開通支援）も行っており一気通貫型での成約支援サービスを提供しております。現在、総成約件数は年間90万件以上で国内最大規模（ 1 ）の成約支援事業者となっております。

人材領域では、国内最大級の就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク!」、口コミ掲載型の就活生同士のコミュニティサイト「みんな就」（2024年4月）等を運営しており、2026年卒の新卒層のユニーク会員数は約72万人（ 2 ）となっております。また、2025年11月から連結子会社となった株式会社HRteamを含めて新卒層向けの人材紹介では人材紹介成約件数及び売上金額でNo. 1 の成約支援事業者となっております。

2025年 5 月14日に公表しました中期経営計画「ODYSSEY800」において、2030年 3 月期に売上収益800億円、EBITDA130億円、5 カ年CAGR30%以上の継続を目標に掲げております。中期経営計画の成長戦略としては ストック利益への転換、 既存事業の圧倒的地位確立、 既存領域のM&Aだけでなく、新規領域への参入を目指したM&Aの 3 つを戦略方針としております。

中期経営計画の初年度であった前期2026年 3 月期については、2 度の業績上方修正を行い、売上収益+33%増収、EBITDA+46%増益の大幅な増収増益で着地し、EBITDAに占めるストック利益比率35%（前期比+11pt）とストック利益比率も計画以上の進捗で拡大しております。また、エネルギー領域、人材領域ともに単一事業売上100億円超を実現し、それぞれの領域（個人向け電力成約支援事業、新卒人材紹介事業）でNo.1のポジションとなっており、非常に良好な進捗となっております。ロールアップ型M&Aも積極的に実施しており、人材領域において2024年 4 月にみんな就株式会社のM&A、2025年11月に株式会社HRteamのM&Aを実施しております。さらに、エネルギー領域において系統用蓄電所事業への本格参入も決定し、稼働中蓄電所 3 ヶ所は想定以上の収益寄与となっており、今期既に10ヶ所の蓄電所追加開発を決定し、今後も追加開発を継続することで、系統用蓄電所事業についても成長ドライバーのひとつと位置づけております。

オーガニック成長とともにM&Aを中心としたインオーガニック成長により30%超の高い業績成長を持続しておりますが、積極的な成長投資を銀行借入により行っていることで、財務状態については、2026年 6 月末時点で親会社所有者持分比率32.1%、のれん親会社所有者持分比率75.0%、有利子負債108億円となっております。

現状においても借入余力を一定程度有しており、既存の成長投資を継続するうえで直ちに資金面の制約が生じる状況にはありません。一方で、中期経営計画「ODYSSEY800」で掲げている2030年 3 月期売上収益800億円、EBITDA130億円の達成に向けては、ストック利益比率の拡充、既存事業におけるロールアップ型M&A、新規事業の創出、M&Aによる新規領域への展開といった各施策を、優先順位を付けて逐次実行するのではなく、機会に応じて同時並行的に推進していくことが有効であると考えております。本第三者割当により自己資本を増強し、各種財務指標の改善を通じて借入余力を一段と拡充することで、これらの施策を機動的に実行しうる財務基盤をあらかじめ確保

しておくことが、中長期的な企業価値向上の観点から最善であると判断し、本第三者割当の実施を決議いたしました。

本第三者割当により、親会社所有者持分比率36.6%、のれん親会社所有者持分比率61.3%程度まで改善される見込みです。

なお、これまで取得した自己株式（平均取得単価1,177円）の一部653,500株（発行済株式総数に対する比率4.60%）を保有自己株式の有効活用の観点から処分予定となります。保有している自己株式については、今後も株価水準等も見ながらM&A等に適切に活用していく方針となります。

当該第三者割当により調達した資金は、エネルギー領域及び人材領域におけるロールアップ型M&Aの待機資金、ストック利益拡充のための成長投資資金及び系統用蓄電所追加開発一部資金に充当する予定となります。

ビズリーチは、圧倒的な顧客基盤と、ダイレクトリクルーティングにおける高い成約力、テクノロジーにより、中途採用支援市場における成果報酬市場においてリーディングカンパニーであります。一方当社グループは、新卒採用支援市場における成果報酬市場において新卒人材紹介事業での成約件数及び売上金額No.1であり、両社の競合関係が限定的でありながら高い相互補完性を有していると仮説しております。2026年7月より、割当の可能性について協議を開始いたしました。ビズリーチと締結するエンゲージメント契約書には、今後両社の企業価値向上に資する経営・事業に関する提携その他の取り組みについて協議を行うことが含まれており、仮にそれらが実現した場合にはシナジーの実現蓋然性も非常に高いと考えております。さらに、同エンゲージメント契約には、ビズリーチが当社株式の中長期保有を企図することが定められており、役員派遣等は無く当社の経営の独立性が維持されることもあり、割当予定先として選定いたしました。

WILL FIELDは、2021年設立のシンガポールを拠点とした機関投資家であり、日本の上場株式を主軸に中長期保有目的の純投資を行う投資家で、以前より当社株式を保有しており、定期的にIRmtgを実施していることから、当社の経営方針・成長戦略に対する理解が深い投資家であり、2026年7月末より、本件についての協議を開始しております。その上で、投資家として資本市場に対する知見も非常に高いことから、投資家としての目線からの建設的な対話が期待でき、当社の企業価値向上及び資本市場での適正な評価（IR戦略）に資する示唆が得られると考えております。また、WILL FIELDと締結するエンゲージメント契約により、当社株式の中長期保有と安定的な株主構成の維持が契約上で担保されることと、役員派遣等は無く当社の経営の独立性が維持されることもあり、割当予定先として選定いたしました。

一人親方労災保険組合とは、2021年6月に業務提携契約を締結し、「両社の強みを活かしたお客様へのサービス強化」を目的に事業の共同運営や、一人親方労災保険組合のユーザー拡大のためのマーケティング支援等を行って参りました。そのような関係から、一人親方労災保険組合も当社の経営方針・成長戦略に対する理解が深く、2026年8月頃より本件についての協議を開始し、この度の第三者割当による当社の更なる企業価値向上のための取り組みにも賛同されたことや、業務提携の更なる推進を目的として割当予定先として選定いたしました。また、一人親方労災保険組合と締結するエンゲージメント契約により、当社株式の中長期保有と安定的な株主構成の維持が契約上で担保されることと、役員派遣等は無く当社の経営の独立性が維持されることもあります。

1：「国内最大規模」当社調べによるものになります。

2：2026年3月期決算説明資料

(3) 割り当てようとする株式の数

普通株式 1,186,100株

（内訳）

株式会社ビズリーチ	自己株式処分	653,500株
Will Field Capital Pte. Ltd.	新株式発行	484,100株
一般社団法人一人親方労災保険組合	新株式発行	48,500株

(4) 株券等の保有方針

当社は、割当予定先と、保有目的として中長期保有を企図することを表明保証し、割当日から一定期間（WILL FIELDと一人親方労災保険組合は2年間、ビズリーチは1.5年間）を経過する日までの間は、当社取締役会が賛同の意見を表明した公開買付けへの応募、当社の事前の書面による同意を得た譲渡、及び組織再編等に伴う法定の手続による場合を除き、本普通株式の全部又は一部を譲渡しないことについて、エンゲージメント契約にて合意しております。

また、当社は、割当予定先との間で、割当後2年以内に本第三者割当により取得する当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）及び証券会員制法人福岡証券取引所（以下、「福岡証券取引所」といいます。）に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を締結する予定です。

(5) 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式に係る払込金額の払込みに関し、以下の方法で払込みに要する財産の確保に支障がないことを確認しております。

ビズリーチについては、親会社であるビジョナル株式会社がキャッシュマネジメントシステムによりグループ全体の現預金を管理しておりますので、ビジョナルの第7期半期報告書に記載されている中間連結財務諸表により確認しております。

WILL FIELDについては本第三者割当の払込に係る金融機関からの借入の明細（2026年8月28日付、返済期限2026年9月25日で以下ロール）より確認しております。なお、WILL FIELDと借入先金融機関との間に資本関係、人的関係はありません。

一人親方労災保険組合については2026年9月2日付預金残高及び直近3カ月の預金明細にて確認しております。

(6) 割当予定先の実態

当社は、割当予定先から、割当予定先との間で締結した投資契約において、割当予定先及びその企業集団並びにそれらの役員は、その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が反社会的勢力ではなく、又は反社会的勢力と何らの関係がない旨の表明保証を受けております。

また、割当予定先各社について、その役員及び主要な出資者（出資比率10%以上）が反社会的勢力との関係を有していないかについて、第三者調査会社である株式会社JPリサーチ&コンサルティング（東京都港区虎ノ門三丁目7番12号 代表取締役 古野啓介）（以下、「JPリサーチ&コンサルティング」という。）に調査を依頼し、情報提供を受けた結果、これら調査対象が反社会的勢力との関わりを疑わせるものは検出されませんでした。JPリサーチ&コンサルティングによる調査とは別に、当社独自の調査として、チェックプロセスが細かく定められた反社会的勢力対応マニュアルに基づき、記事検索サービスG-Searchやインターネット検索により反社会的勢力等との関わりを調査しておりますので、割当予定先は反社会的勢力等とは関係がないと判断しております。

また、割当予定先が反社会的勢力等とは一切関係がない旨の確認書を東京証券取引所及び福岡証券取引所に提出しております。

2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 発行価額の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本第三者割当により発行される当社普通株式の発行価額及び自己株式の処分価額（以下「本発行価額」といいます。）は、当社普通株式の株価動向、市場動向等を勘案し、また割当予定先との交渉した結果、2026年9月15日開催の本第三者割当に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日までの1か月間（2026年8月15日から2026年9月14日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である2,222円（円未満切り捨て、以下、株価の計算について同様に計算しております。）から7.02%ディスカウント（小数点以下第3位を四捨五入、以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。）した2,066円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

また、ディスカウント率については、当社の株価動向や本第三者割当による希薄化懸念等、割当予定先において払込期日までの株価下落リスクを負担することになる点を踏まえれば一定程度のディスカウントを受け入れることには合理性があると考えられる一方で、過度なディスカウントにより既存株主の皆様様の利益が害されることがないよう、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」で示されたディスカウント率10%以内という水準も意識しつつ、当社の資金需要を満たす十分な規模の資金提供を受けられる前提において、割当予定先と真摯に協議・交渉した上で決定したものであり、合理性のある水準であると判断しております。

なお、本発行価額2,066円は、本取締役会決議日の直前営業日（2026年9月14日）における当社株式の終値2,140円に対して3.46%のディスカウント、同直前3ヶ月間（2026年6月15日～2026年9月14日）における当社株式の終値平均2,328円に対して11.25%のディスカウント、同直前6ヶ月間（2026年3月15日～2026年9月14日）における当社株式の終値平均2,315円に対して10.76%のディスカウントとなります。本発行価額は、当社を取り巻く経営環境、本第三者割当の意義及び必要性、割当予定先との交渉状況等を総合考慮したものであり、また、この考え方は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから当社は本第三者割当が特に有利な価格での発行に該当しないと判断しております。なお、当社監査等委員会（監査等委員3名全員が社外取締役）から、上記算定根拠による発行価額の決定方法は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準としており、ディスカウント率の水準を含めて日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案して、割当予定先に特に有利ということではなく、適法であるとの意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本第三者割当に係る株式数は1,186,100株（議決権数11,861個）であり、2026年6月30日現在における当社の発行済株式総数14,196,490株（議決権総数131,094個）に対して、8.35%（小数点以下第3位を四捨五入しております。以下、割合の計算において同様に計算しております。）の割合（議決権の割合は9.04%）で希薄化が生じます。

しかしながら、当社が本第三者割当によって得た資金を、前記「第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途（2）手取金の使途」で記載したM&A及び成長投資に用いることによって、当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与するものと判断しております。

したがって、本第三者割当の規模及び希薄化率は合理的であり、当社及び株主の皆様への影響という観点からみて相当であると判断しております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	割当前の 所有株式数 (千株)	割当前の 総議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)	割当後の 所有株式数 (千株)	割当後の 総議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
春日 博文	東京都新宿区	4,148	31.63	4,148	29.02
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目 13番1号	751	5.73	751	5.26
WILL FIELD CAPITAL PTE.LTD.	9 Straits View, #06-07, Marina One West Tower, Singapore	170	1.30	654	4.58
株式会社ビズリーチ	東京都渋谷区渋谷2-15- 1	-	-	653	4.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 -12	433	3.31	433	3.03
丸山 侑佑	長野県諏訪郡	391	2.98	391	2.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 番1号	362	2.76	362	2.54
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株 式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁 目13-1)	352	2.68	352	2.46
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町 3丁目3-14	341	2.60	341	2.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1 丁目4-5 決済事業部)	285	2.17	285	1.99
株式会社チェンジホール ディングス	東京都港区虎ノ門3丁目17 -1 TOKYU REIT虎ノ門ビ ル6階	269	2.05	269	1.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2-10号	253	1.93	253	1.77
計	-	7,759	59.19	8,897	62.24

(注) 1. 2026年6月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2026年6月30日現在の議決権数131,094個に、本第三者割当によって増加する議決権数(11,861個)を加えた142,955個で除して算出しております。

3. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入し算出しております。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等、金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照して下さい。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第15期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) 2026年6月18日関東財務局長に提出

2 【半期報告書】

該当事項はありません。

3 【臨時報告書】

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2026年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2026年6月23日関東財務局長に提出。

4 【訂正報告書】

該当事項はありません。

第2 【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2026年9月15日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2026年9月15日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

ポート株式会社 本店

(東京都新宿区北新宿二丁目21番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

該当事項はありません。